

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 25産業振興課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	10510	事務事業コード	2505
事務事業名	企業支援対策事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	佐渡市産業振興事業補助金、佐渡市起業チャレンジ支援事業補助金、新製品開発等支援事業補助金		
将来ビジョン	1. 産業の振興 (3)産業間連携と雇用の確保					H25: 重点●政策○	●	
H26施政方針	1. 人口減少対策 (4)商工業の振興					H26: 重点●政策○	●	
H27施政方針	1. 人口減少対策 (1)若者の定着支援					H27: 重点●政策○	-	
事業概要	市内中小企業が取り組む人材育成や資格の取得をはじめ、雇用の安定確保、更には拡大を図るため企業体力の強化に向けたの支援を行う。							
対象	島内外企業							
意図(対象をどのようにしたいか)	市内中小企業と企業誘致による産業の発展育成を図る。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
組織化と法人・団体等の参入促進	農業生産法人及び生産組織数	35団体(累計)	75団体(累計)
生産から販売までを連携させる産業構造改革	市内総生産	1,912億円/年	2,000億円/年
雇用の確保	有効求人倍率	0.78倍/年	県平均並み

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	5人以上の企業数	件	521	525	529	530	535	550
算式	-							
	有効求人倍率	倍率	0.89	1	0.91	1.05	1.08	1.17
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	企業支援対策事業			1,447	1,089		1,506	予算	維持	
	指標	制度利用件数	件	2	2	2	1	事業	維持	
2	企業誘致活動事業			1,765	2,351		2,128	予算	維持	
	指標	企業訪問件数	件	6	10	6	8	事業	維持	
3	工場等用地管理事業			3,068	2,975		2,975	予算	維持	
	指標	転貸箇所数	箇所	1	1	1	1	事業	維持	
4	インターンシップ支援事業			829	124		-	予算	不要	
	指標	体験者数	人	19	30	9	-	事業	終了	
5	地域人材育成事業			5,599	11,179		-	予算	不要	
	指標	失業者雇用者数	人	6	10	12	-	事業	終了	
6	佐渡みやげリ・パッケージ事業			2,060	-		-	予算	不要	
	指標	リ・パッケージ数	件	2	-	-	-	事業	終了	
7	起業チャレンジ支援事業			4,469	7,571		9,462	予算	維持	◎
	指標	補助件数	件	2	5	3	5	事業	維持	
8	新製品開発等支援事業補助金			9,939	9,034		-	予算	維持	
	指標	補助件数	件	6	6	7	-	事業	維持	
9	中小企業人材育成事業			585	1,582		1,600	予算	増額	○
	指標	補助件数	件	10	20	49	50	事業	拡充	
10	地場産業振興支援事業補助金(販路開拓)			874	-		-	予算	不要	
	指標	補助件数	件	11	-	-	-	事業	終了	
11	働く資格取得支援事業			-	-		1,050	予算	増額	○
	指標	補助件数	件	-	-	-	25	事業	拡充	

事業費の合計(千円)

	30,635	35,905	18,721
財源内訳	国庫支出金	1,030	0
	県支出金	5,599	11,179
	地方債	0	0
	その他	3,068	2,975
	一般財源	20,938	21,751

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	企業支援対策事業	B	A	B	誘致企業への補助支援を行っているところだが、補助金による支援のみに限らず、フォローアップを含めた支援を行い、事業の拡大、更には雇用の拡大に繋げていくことが必要。
2	企業誘致活動事業	B	B	B	経済情勢の変化や離島のハンディをプラスに変える材料を模索し、引き続き首都圏を中心とした企業情報の収集と訪問活動を行う。
3	工場等用地管理事業	B	B	B	当時の経緯が、旧真野町時代の誘致企業に貸す土地ということから、行政が間に入った転貸契約となっている。現在3名の地権者からは、行政が間に入らないのであれば契約をしない意向であるため、転貸解消は難しい状況である。引き続き、地権者と顔を合わせ交渉を行っていく。
4	インターンシップ支援事業	A	B	B	佐渡出身者の学生へ情報を如何に伝えるかが課題である。直接、学校で佐渡の雇用に関する説明会等を実施し、情報を正確に伝えることが必要。
5	地域人材育成事業	B	A	B	コールセンター誘致と市内コールセンターへの就業に結びつけるため事業を実施している。当初計画した人数より多くの人数が採用されており。市民ニーズの関心の高さが伺える。H27で終期を迎えるが、コールセンターへの就業のきっかけとなる支援が必要と考える。
6	佐渡みやげり・パッケージ事業				H25年度事業終了
7	起業チャレンジ支援事業	A	B	B	起業や第二創業を支援する事業で相談案件はあるものの、雇用要件(新規雇用2名以上)に合致せず、支援対象にならないケースが多い。H27以降については、要件等十分検討した上、産業の発展、雇用の創出に繋がるよう支援の体制を整える。
8	新製品開発等支援事業補助金	A	A	B	中小企業者や農林水産業者が行う新製品開発を支援しているところだが、これまで六次産業化に向けた取組み案件が出てこない。関係者への事業周知や、支援内容を検討し、H27以降の取組みに繋げていきたい。
9	中小企業人材育成事業	A	A	A	中小企業者にとって当事業の制度が浸透してきており、制度利用率がアップした。従業員等の人材育成は必要不可欠なもので、引き続き支援を行っていく。
10	地場産業振興支援事業補助金(販路開拓)				H25年度事業終了
11	働く資格取得支援事業				H27年度新規事業
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	拡充	予算の方向性	増額	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	企業訪問を通じて、事業所から人材育成の必要性の高さ、関心が伺えた。市の補助制度として人材育成や資格取得について経費の一部補助を行ってきたが、周知不足等もあり、補助制度の利用率が低かった。H26から事業周知を強化した結果、企業からの補助制度利用率も高くなってきた。企業からのニーズも高いため、制度を充実させ、市内中小企業支援として強化していく。				